

連結財務諸表に対する注記

ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則(以下、「日本の会計基準」)に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

2005年12月27日、日本の企業会計基準委員会(ASBJ)は、株主資本等変動計算書に関する新会計基準を公表し、2006年5月1日以後開始する事業年度から適用されることとしております。連結株主資本等変動計算書は、国際会計の実務に沿って任意に作成されておりましたが、現在は日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の下、「連結株主資本等変動計算書」の作成が本事業年度より必要とされております。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類及び組替を行っております。さらに、2006年度の連結財務諸表については、2007年度の表示方法に合わせるために、一部の再分類及び組替を行っております。

連結財務諸表は、ヤマトホールディングス株式会社(以下、「当社」という)が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2007年3月31日におけるおおよその為替レートである1ドル=118.05円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結

2007年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と重要な子会社37社(2006年は50社)を含んでおります(以下、「当社グループ」という)。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接的あるいは間接的に事業活動に関して支配力を行使できる会社はすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用しております。

その他の非連結子会社は総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金が全体として連結財務諸表にとって重要性に乏しいため、連結されておられません。

2007年及び2006年に持分法を適用した関連会社はありません。

その他の子会社及び関連会社への投資は、一時的ではないと思われる潜在的な投資損失に対する引当金を控除した原価により表示しております。なお、これらの会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重要な影響はありません。

連結子会社に対する投資が対応する子会社の簿価純資産を超える額は、のれんに計上し5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は取得時に一括償却しております。

連結会社間のすべての重要な残高及び取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

b. 営業収益の認識

当社グループは、運賃収入を顧客から荷物を受け取った時点で営業収益として認識しております。

また当社グループは、顧客からの元利及び手数料を含む割賦売掛金を、加盟店により照会された割賦購入あっせん契約を承認した段階で計上いたします。顧客と加盟店からの手数料は、それぞれの契約に基づき、主に期日到来基準による均分法により計上されます。

c. 現金同等物

現金同等物は容易に換金可能でかつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。現金同等物は取得日から3ヶ月以内に満期となる、あるいは期日の到来する定期預金、譲渡性預金および短期公社債投資信託であります。

添付の連結貸借対照表における現金及び定期預金と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の差異は以下の通りであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
現金	¥130,157	¥125,511	\$1,102,557
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(6)	(7)	(50)
現金に含まれる当座借越	(6)		(49)
現金及び現金同等物	¥130,145	¥125,504	\$1,102,458

d. たな卸資産

主に貯蔵品で構成されるたな卸資産は先入先出法による原価法で計上しております。

e. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は経営者の保有目的に応じて以下のように分類及び計上されております。(1) 売買目的有価証券: 短期のキャピタルゲイン獲得目的で保有するもので、公正価値で評価され、評価差額は損益に反映されます。(2) 満期保有目的債券: 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券で、償却原価法により評価されます。(3) その他有価証券: 前出の有価証券のいずれにも分類されないもので、公正価値で評価され、税効果控除後の評価差額は純資産の部の独立項目として処理されます。なお、当社グループでは2007年3月31日および2006年3月31日に売買目的有価証券は保有していません。

その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

投資有価証券は、公正価値が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより換金価値まで減損しております。

f. 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上されております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として資産の見積耐用年数による定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。在外連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。耐用年数の範囲は、主として以下のとおりであります。

建物及び構築物	7-60年
車両運搬具	2-7年
機械装置及び器具備品	2-20年

少額の更新及び改良を含む保守及び修繕は修繕費として計上されております。

g. 長期性資産

当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引前将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。

h. その他の資産

無形固定資産の減価償却は、定額法で計算されております。

社債発行費はその他の資産として繰延計上し、償還期間にわたり定額法で償却しております。

i. 退職年金制度

当社及び大部分の国内連結子会社は企業年金基金制度と退職一時金制度を採用しており、これに加えて2006年12月1日より新たに確定拠出型の制度も導入しております。一部の国内連結子会社は前述の企業年金基金制度に代わり、総合型厚生年金基金の制度を設けております。在外子会社はそれぞれ確定拠出型制度を採用しております。

取締役及び監査役は上記の退職一時金制度及び企業年金制度の対象となっております。取締役及び監査役に支払われる退職金は支払時に費用処理しております。退職時に取締役及び監査役に支払われる金額は株主総会の承認事項となっております。

j. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、事業年度末で取締役及び監査役全員が退任した場合における要支給額を役員退職慰労引当金として負債の部に記載しております。

k. 純資産の表示

2005年12月9日、ASBJは純資産の表示に関する新会計基準を公表しました。この会計基準により、従来負債項目として表示されていたいくつかの科目が純資産項目として表示されます。それらの科目には、新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益があげられます。この基準は2006年5月1日以後開始する事業年度から適用され、この新会計基準に沿って2007年3月31日終了の連結貸借対照表は表示されております。

l. リース取引

リース取引はすべて、オペレーティング・リース取引として会計処理しております。日本のリース会計基準のもとでは、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リースは資産として処理されますが、それ以外のファイナンス・リースは連結財務諸表に資産として処理した場合の情報を注記することにより、オペレーティング・リース取引として会計処理することが認められております。

m. 役員賞与

2005年3月31日以前に終了した事業年度の取締役と監査役に対する報酬は、定時株主総会で承認された事業年度の未処分利益の減少として会計処理されておりました。ASBJは企業会計基準委員会実務対応報告13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。当該報告では会社が「収益に対応した発生主義で役員報酬を計上することを推奨しているものの、依然、利益処分案の承認に基づき未処分利益を直接減少させることも認めておりました。

ASBJは、上記の会計基準に代替して2005年11月29日に「役員賞与に関する会計基準」を公表しました。新しい会計基準の下では、取締役と監査役に対する報酬は費用処理すべきとされ、未処分利益から直接減額する処理を認めておりません。この会計基準は、2006年5月1日以降に終了する事業年度に適用されております。企業は、その賞与が帰属する事業年度において、役員賞与を計上しなければなりません。

当社グループは2007年3月31日終了連結会計年度より役員賞与における新会計基準を採用しております。2007年3月31日終了連結会計年度において、この会計基準の採用により税金等調整前当期純利益は58百万円(498千ドル)減少しております。

n. 法人税

法人税の引当は、連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産負債との間の一時差異の結果予想される将来の税金への関連性を繰延税金資産及び負債として認識するために、資産負債法を用いております。繰延税金は、当該一時差異に現在適用されている税法に基づいて測定されております。

o. 剰余金の配当

各年度の利益処分は、株主総会の承認がなされる翌事業年度の連結財務諸表に反映しております。

p. 外貨換算

全ての外貨建ての短期・長期の金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しております。

q. テリパティブ取引

一部の連結子会社は、変動金利の影響を回避するためテリパティブ付金融商品を採用しております。当該子会社では、金利スワップを金利変動リスクを減らすために採用しております。それらの連結子会社は、トレーディング目的または投機目的ではテリパティブを行っておりません。

テリパティブと外貨建取引は以下のように、分類、会計処理されます。

(a) 全てのテリパティブ取引は時価で評価され、資産または負債に計上されております。

テリパティブ取引による損益は、損益計算書に計上されております。

(b) ヘッジ目的のテリパティブは、ヘッジ対象とヘッジ手段に高い関連性および有効性があり、ヘッジ会計の要件を満たす場合、テリパティブにおける損益はヘッジ取引の満期まで繰り延べられます。

ヘッジ会計の特例処理の基準を満たす金利スワップは、市場価値にて再評価されるのではなく、スワップ契約に基づく差額損益は利息費用または、利息収益に含めて計上しております。

r. 外貨建の財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算されている純資産の部を除き、期末日レートで換算されております。換算により生じる差異は、「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として表示しております。

在外連結子会社の収益及び費用は、期末日レートで換算されております。

s. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、当期純利益のうち普通株主に帰属する額を株式分割の遡及調整を行った期中平均株式数で除することにより算出されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券の権利行使や普通株式の転換がなされた場合に起こりうる潜在的な希薄化を反映しております。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する利息費用や税金を調整し、期首あるいは発行時に発行済の転換証券および転換社債が全て転換され、また発行されている全てのワラントが行使されたものと仮定して計算されております。

添付の連結損益計算書に示されている1株当たり配当金については、期末日後に支払われた配当金を含むそれぞれの連結会計年度に対応する配当額であります。

t. 新会計基準の公表

(棚卸資産の評価)

日本の会計基準のもと、現在はたな卸資産は取得原価あるいは時価が取得原価よりも下落した場合には時価をもって評価されます。2006年7月5日、ASBJは企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表し、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用され、早期適用も可能となります。本会計基準では、正常営業循環過程において販売目的で保有する棚卸資産の正味売却価額が、取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって評価するとしております。正味売却価額とは売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものをいいます。適切な場合には、正味売却価額に代えて再調達価額を使用することもできます。本会計基準は、トレーディング目的で保有する棚卸資産についても、市場価値をもって評価する必要があるとしてもしています。

(リース会計)

2007年3月30日、ASBJは、1993年6月17日に公表されたリース取引に関する会計処理を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。

現在の会計基準では、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売買処理を原則としつつも、借手の連結財務諸表に仮に売却処理した場合の情報の注記を行うことを条件に賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をすることができます。

本会計基準では、全てのファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行います。本会計基準は2008年4月1日以後開始される事業年度から適用され、2007年4月1日以後開始の事業年度からも早期適用が可能となっております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する統一)

現在の日本の会計基準によると、企業は、明らかに合理的でないとも認められる場合を除き、在外子会社の所在地国の会計基準において認められている財務諸表を使用することが可能であります。2006年5月17日、ASBJは実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。新実務対応報告は以下を規定しております。1) 連結財務諸表を作成する際、同一環境下で同一の性質の取引について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければなりません。2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続上それらを利用することができる。3) その場合においても、重要性が乏しい場合を除き、以下の項目については連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるように修正する必要がある。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数値計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

本実務対応報告は、2008年4月1日以降開始する連結会計年度に適用され、早期適用も可能であります。

3. 割賦売掛金

2007年および2006年の売上に対する割賦売上の割合は1.0%および1.1%であります。2007年3月31日の割賦売掛金の年次償還額及び関連する割賦利益繰延の実現額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	割賦売掛金	割賦利益繰延	割賦売掛金	割賦利益繰延
2008	¥ 50,162	¥ 8,703	\$424,918	\$ 73,722
2009	27,363	5,974	231,796	50,603
2010	14,699	3,539	124,515	29,979
2011	7,078	1,868	59,954	15,822
2012	3,059	835	25,917	7,075
2013以降	1,058	314	8,963	2,665
合計	¥103,419	¥21,233	\$876,063	\$179,866

4. 有価証券及び投資有価証券

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産:			
公社債	¥ 4,000		\$ 33,885
その他		¥ 891	
合計	¥ 4,000	¥ 891	\$ 33,885
固定資産:			
市場性のある株式	¥42,161	¥33,918	\$357,150
市場性のない株式	3,014	2,039	25,531
その他	11,210	10,348	94,959
合計	¥56,385	¥46,305	\$477,640

2007年3月31日及び2006年3月31日現在、その他有価証券及び満期保有目的債券に分類された有価証券のそれぞれの区分ごとの情報は以下のとおりであります。

分類:	単位:百万円			
	2007			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
その他有価証券:				
株式	¥23,131	¥19,388	¥358	¥42,161
その他	10,025	28		10,053
満期保有目的債券	4,000		6	3,994

分類:	単位:百万円			
	2006			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
その他有価証券:				
株式	¥13,121	¥20,799	¥ 2	¥33,918
その他	5,010	1		5,011
満期保有目的債券	4,891		20	4,871

分類:	単位:千米ドル			
	2007			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
その他有価証券:				
株式	\$195,942	\$164,237	\$3,029	\$357,150
その他	84,924	233		85,157
満期保有目的債券	33,885		54	33,831

2007年3月31日および2006年3月31日現在、時価のない主なその他有価証券は以下のとおりであります。

	帳簿価額		単位:千米ドル
	単位:百万円	2006	
	2007		2007
その他有価証券:			
株式	¥3,014	¥2,039	\$25,531
優先出資証券	1,000	1,000	8,471

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度におけるその他有価証券の売却収入は、それぞれ34百万円(286千米ドル)、及び265百万円(2,160千米ドル)であります。これらの売却により移動平均法で算定された売却益は、2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ19百万円(162千米ドル)、45百万円(360千米ドル)であります。

2007年3月31日現在の満期保有目的債券に分類される有価証券の契約上の満期日ごとの帳簿価額は以下のとおりであります。

1年以内	単位:百万円	単位:千米ドル
	満期保有目的債券	満期保有目的債券
	¥4,000	\$33,885

5. 長期性資産

当社グループが長期性資産に関して減損を検討した結果、2007年3月31日終了連結会計年度においてはヤマト運輸株式会社秋田主管支店他3つの資産グループ、2006年3月31日終了連結会計年度においては京都ヤマト運輸株式会社京都支店他6つの資産グループについて継続的な営業損失が認められたため、当該資産グループの資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額し、減損損失を1,127百万円(9,550千米ドル)及び2,177百万円、それぞれ計上しております。

ここでの回収可能価額は正味売却価額が使用されており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越によるものであります。2007年3月31日及び2006年3月31日現在の銀行借入に適用されている年利率はそれぞれ0.048%~1.680%及び0.570%~1.680%であります。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の長期借入債務の内容は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
2007~2012年満期1.340%~2.295%			
銀行借入金	¥43,820	¥39,500	\$371,199
2007年12月満期1.05%無担保社債	2,000	2,000	16,942
2010年11月満期1.59%無担保社債	5,000		42,355
2009年9月満期転換価額1,211.80円			
1.2%無担保転換社債	13,087	13,369	110,860
合計	63,907	54,869	541,356
1年以内返済予定額の控除	(3,180)	(680)	(26,938)
合計	¥60,727	¥54,189	\$514,418

2007年3月31日現在、長期借入債務の各年度別返済額は次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2008	¥ 3,180	\$ 26,938
2009	15,180	128,589
2010	35,007	296,544
2011	5,180	43,880
2012	5,180	43,880
2013以降	180	1,525
合計	¥63,907	\$541,356

2007年3月31日現在、帳簿価額209百万円(1,772千米ドル)の土地が13百万円(110千米ドル)の短期借入金の担保となっております。2007年3月31日現在、帳簿価額12百万円(104千米ドル)の投資有価証券が代理店等の営業保証金として差し入れられております。

2007年3月31日現在、当社の転換社債は、普通株式10,800千株への転換が可能であります。転換価額は、株式分割等の事象を反映するために調整されることがあります。

7. 退職金および年金制度

当社グループは、従業員に対する退職給付制度を有しております。

ほとんどの場合、従業員は退職時に、国債の利率、勤続年数、その他の要素により計算された退職給付を受け取る権利が与えられます。これらの退職給付は当社あるいは連結子会社からの一括払と厚生年金基金からの年金からなっております。従業員は退職が自主的でない場合、すなわち、定年退職、死亡による退職、およびある年齢以上の自己都合退職の場合には、受給額が加算されます。取締役および監査役の退職金は、上記には含まれず株主総会の承認を条件として支払われます。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在、従業員の退職給付債務の内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
予測給付債務	¥ 78,942	¥ 76,037	\$ 668,720
年金資産の公正価値	(60,775)	(56,319)	(514,827)
未認識数理計算上の差異	7,751	3,067	65,658
前払年金費用	30	34	257
債務(純額)	¥ 25,948	¥ 22,819	\$ 219,808

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥ 4,352	¥ 4,929	\$36,864
利息費用	1,506	1,620	12,760
年金資産の期待運用収益	(1,114)	917	(9,440)
数理計算上の差異の費用処理額	3,373	7,393	28,578
退職給付費用(純額)	¥ 8,117	¥ 14,859	\$68,762

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度において退職給付の算定に使用した前提は以下のとおりであります。

	2007	2006
割引率	2.0%	2.0%
年金資産の期待運用収益率	2.0%	(2.0)%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

上記の他、総合型厚生年金基金制度におきまして、2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度において、拠出額割合に基づき算出された年金資産の合計はそれぞれ663百万円(5,613千米ドル)及び797百万円です。

8. 純資産の部

2006年5月1日以降、日本の企業は会社法に従っております。会社法は、商法から様々な点について改廃され、2006年5月1日以降開始または終了する事業年度において発生するほとんどの取引に適用されます。財務及び会計に影響を与える重要な変更は以下の通りであります。

(a) 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて事業年度中に任意に配当を行うことができるようになります。また(1)取締役会があり、(2)会計監査人を定め、(3)監査役会があり、(4)取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当(現物配当を除く)をすることができます。当社は上記の全ての基準を満たしております。

会社法は、企業が特定の制限及び必要条件を前提として株主に現物配当(現金以外の資産)をすることを認めております。定款において規定をしている場合には、取締役会の決議に基づいて1年に一度中間配当を支払うことができます。商法では、配当に充てる資本剰余金、利益剰余金の額に一定の制限があり、会社法においても、配当可能額や自己株式の買取の額に一定の制限が設けられております。この制限が「分配可能額」と定義されます。配当の後の純資産の額は300万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、積立金、剰余金の増加、減少および振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、資本準備金と配当を実行する日における利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)または利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しております。商法の下では、資本準備金と資本金の25%を超える利益準備金の額が、株主総会決議によって配当可能にすることができました。会社法では、資本準備金と利益準備金全体を取崩しできるとしています。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

(c) 自己株式と新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。以前は負債の部として表記されておりました新株予約権は、会社法の下、現在は純資産の部の株主資本にて表記されます。会社法は、企業が自己株式および自己株式取得権を取得することができることも規定しております。その自己株式取得権は純資産の部の独立項目とするか、新株予約権から直接控除して開示されます。

9. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対する国税及び地方税が課せられており、それらを合計した法定実効税率は2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ約40%であります。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産:			
流動:			
未払費用	¥ 10,771	¥ 10,643	\$ 91,245
事業税	2,253	2,126	19,083
貸倒引当金	1,472	1,495	12,470
法定福利費	1,452	1,409	12,305
その他	1,551	1,835	13,136
評価性引当額			(3)
繰延税金資産合計一流動	¥ 17,499	¥ 17,508	\$ 148,236
固定:			
退職給付引当金	¥ 10,290	¥ 9,072	\$ 87,165
投資有価証券	2,702	2,692	22,892
非連結子会社及び関係会社への投資	197	196	1,672
土地評価損	27,182	26,598	230,253
減損損失	3,265	2,797	27,661
電話加入権評価損	604	603	5,115
未実現利益	698	678	5,915
その他	1,631	980	13,813
評価性引当額	(32,303)	(28,546)	(273,640)
繰延税金資産合計一固定	¥ 14,266	¥ 15,070	\$ 120,846

繰延税金負債:

	2007	2006	2007
流動:			
その他	¥ 47	¥ 41	\$ 400
繰延税金負債合計一流動	¥ 47	¥ 41	\$ 400
固定:			
その他有価証券評価差額金	¥ 5,421	¥ 8,335	\$ 45,920
その他	528	548	4,479
繰延税金負債合計一固定	¥ 5,949	¥ 8,883	\$ 50,399
繰延税金資産の純額	¥ 25,769	¥ 23,654	\$ 218,283

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との間の調整は以下のとおりであります。

	2007	2006
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
住民税均等割	3.5	28.4
評価性引当額	4.2	322.2
その他(純額)	0.9	15.0
法人税等の負担率	48.6%	405.6%

10. リース

(1) 借主側

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引の支払リース料の総額は、2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ4,413百万円(37,382千米ドル)、及び4,022百万円となりました。

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度の、所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引を資産として処理した場合のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額に関する見積り情報は次のとおりであります。

単位:百万円					
2007					
	建物及び構築物	車両運搬具	機械装置及び器具備品	その他の資産	合計
取得価額	¥99	¥503	¥19,501	¥681	¥20,784
減価償却累計額	44	146	7,869	207	8,266
リース物件純額	¥55	¥357	¥11,632	¥474	¥12,518

単位:千米ドル					
2007					
	建物及び構築物	車両運搬具	機械装置及び器具備品	その他の資産	合計
取得価額	\$843	\$4,257	\$165,194	\$5,767	\$176,061
減価償却累計額	376	1,233	66,661	1,747	70,017
リース物件純額	\$467	\$3,024	\$ 98,533	\$4,020	\$106,044

単位:百万円					
2006					
	建物及び構築物	車両運搬具	機械装置及び器具備品	その他の資産	合計
取得価額	¥99	¥386	¥19,438	¥508	¥20,431
減価償却累計額	33	136	7,275	137	7,581
リース物件純額	¥66	¥250	¥12,163	¥371	¥12,850

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度の支払利息相当額を含んだファイナンス・リース取引と解約不能のオペレーティング・リース取引に関する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2007	2007	2007	2007
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内の支払額	¥ 4,149	¥ 528	\$ 35,146	\$4,472
1年超の支払額	8,369	586	70,898	4,966
合計	¥12,518	¥1,114	\$106,044	\$9,438

	単位:百万円	
	2006	2006
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内の支払額	¥ 4,026	¥ 591
1年超の支払額	8,824	1,084
合計	¥12,850	¥1,675

(2) 貸主側

2007年3月31日現在のファイナンス・リース取引に関するリース資産の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2007	2007	2007	2007
	リース資産	リース資産	リース資産	リース資産
取得価額	¥27,358	¥231,751	\$231,751	\$231,751
減価償却累計額	10,725	90,853	90,853	90,853
期末残高	¥16,633	¥140,898	\$140,898	\$140,898

2007年3月31日終了連結会計年度のファイナンス・リースに関する将来の受取リース料は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2007	2007	2007	2007
1年内	¥ 5,891	¥ 49,901	\$ 49,901	\$ 49,901
1年超	12,092	102,431	102,431	102,431
合計	¥17,983	¥152,332	\$152,332	\$152,332

2007年3月31日終了連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2007	2007	2007	2007
受取リース料	¥5,204	¥44,079	\$44,079	\$44,079
減価償却費	4,746	40,203	40,203	40,203
受取利息相当額	748	6,334	6,334	6,334

11. 偶発債務

2007年3月31日現在の保証及び保証類似行為に関する偶発債務は、関係会社以外の会社の借入金を、関連のない18社とともに連帯保証している92百万円(781千米ドル)と、非連結子会社の借入金を保証している141百万円(1,197千米ドル)であります。

12. 1株当たり利益

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりであります。

2007年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円		単位:千株		単位:円		単位:米ドル	
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益	1株当たり利益	1株当たり利益	1株当たり利益		
1株当たり当期純利益—								
普通株主に帰属する当期純利益	¥33,813	447,350	¥75.59	\$0.64				
希薄化証券の影響—								
転換社債	99	10,909						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益—								
算定された当期純利益	¥33,912	458,259	¥74.00	\$0.63				

なお、2006年3月31日現在の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

13. セグメント情報

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報及び海外の顧客に対する営業収益は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

単位:百万円								
2007								
	テレビバラエー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:								
顧客に対する営業収益	¥934,607	¥ 91,392	¥44,983	¥30,714	¥ 48,430	¥11,442		¥1,161,568
セグメント間の内部営業収益	36,123	12,644	14,028	17,132	6,666	77,650	¥(164,243)	
営業収益合計	970,730	104,036	59,011	47,846	55,096	89,092	(164,243)	1,161,568
営業費用	927,428	100,241	57,664	42,817	46,047	52,564	(132,354)	1,094,407
営業利益	¥ 43,302	¥ 3,795	¥ 1,347	¥ 5,029	¥ 9,049	¥36,528	¥ (31,889)	¥ 67,161
b. 資産、減価償却費及び資本的支出:								
資産	¥457,672	¥ 46,935	¥15,623	¥24,529	¥211,861	¥19,711	¥ 53,390	¥ 829,721
減価償却費	28,059	1,025	500	1,150	8,605	777	34	40,150
資本的支出	33,132	1,507	408	605	11,773	1,408	48	48,881

単位:千米ドル								
2007								
	テレビバラエー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:								
顧客に対する営業収益	\$7,917,045	\$774,182	\$381,047	\$260,174	\$ 410,252	\$ 96,924		\$9,839,624
セグメント間の内部営業収益	305,995	107,102	118,836	145,132	56,462	657,773	\$(1,391,300)	
営業収益合計	8,223,040	881,284	499,883	405,306	466,714	754,697	(1,391,300)	9,839,624
営業費用	7,856,232	849,141	488,470	362,703	390,057	445,271	(1,121,170)	9,270,704
営業利益	\$ 366,808	\$ 32,143	\$ 11,413	\$ 42,603	\$ 76,657	\$309,426	\$ (270,130)	\$ 568,920
b. 資産、減価償却費及び資本的支出:								
資産	\$3,876,936	\$397,585	\$132,340	\$207,784	\$1,794,669	\$166,976	\$ 452,266	\$7,028,556
減価償却費	237,689	8,682	4,237	9,746	72,892	6,579	284	340,109
資本的支出	280,664	12,761	3,459	5,128	99,725	11,923	411	414,071

当社グループは、2007年3月31日終了連結会計年度よりセグメンテーションの方法を変更しております。

2006年3月31日終了連結会計年度におけるセグメント情報を、変更後のセグメンテーションにより区分すると次のとおりであります。

単位:百万円								
2006								
	テレビバラエー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業	その他の事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:								
顧客に対する営業収益	¥908,228	¥111,487	¥44,499	¥27,983	¥ 45,040	¥ 7,724		¥1,144,961
セグメント間の内部営業収益	31,151	13,401	15,524	16,616	6,597	38,167	¥(121,456)	
営業収益合計	939,379	124,888	60,023	44,599	51,637	45,891	(121,456)	1,144,961
営業費用	892,469	120,852	59,642	40,987	42,018	44,330	(124,058)	1,076,240
営業利益	¥ 46,910	¥ 4,036	¥ 381	¥ 3,612	¥ 9,619	¥ 1,561	¥ 2,602	¥ 68,721
b. 資産、減価償却費及び資本的支出:								
資産	¥424,894	¥ 49,808	¥16,840	¥23,262	¥222,793	¥19,791	¥ 35,834	¥ 793,222
減価償却費	24,043	1,017	530	1,131	7,579	701	2	35,003
資本的支出	32,539	1,539	381	1,465	11,825	1,086	30	48,865

注: テレビバラエー事業: 宅急便やクロネコメール便といった小口貨物輸送事業
 BIZ-ロジ事業: B2Bサプライチェーン・マネジメント市場を目的とした企業間物流事業
 ホームコンビニエンス事業: 引越や家庭内清掃といった特定の市場ニーズに密着したライフスタイル支援サービス
 e-ビジネス事業: ASPや情報システム開発を含む企業向け市場をターゲットとした情報サービス
 フィナンシャル事業: 決済や代金回収、個品割賦購入あつせんといった企業および一般消費者をターゲットとした金融サービス
 その他の事業: 車両整備事業、幹線輸送および人材派遣業などを中心としたグループサポート事業およびシェアードサービス

(2) 所在地別セグメント情報

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円					
	2007					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	¥1,136,854	¥13,932	¥3,373	¥ 7,409		¥1,161,568
セグメント内	5,472	3,458	1,636	4,353	¥(14,919)	
営業収益合計	1,142,326	17,390	5,009	11,762	(14,919)	1,161,568
営業費用	1,075,480	16,914	5,164	11,579	(14,730)	1,094,407
営業利益(損失)	¥ 66,846	¥ 476	¥ (155)	¥ 183	¥ (189)	¥ 67,161
資産	¥ 741,225	¥ 3,320	¥1,523	¥ 4,930	¥ 78,723	¥ 829,721

	単位:千米ドル					
	2007					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	\$9,630,272	\$118,019	\$28,573	\$62,760		\$9,839,624
セグメント内	46,359	29,294	13,858	36,873	\$(126,384)	
営業収益合計	9,676,631	147,313	42,431	99,633	(126,384)	9,839,624
営業費用	9,110,378	143,284	43,744	98,082	(124,784)	9,270,704
営業利益(損失)	\$ 566,253	\$ 4,029	\$ (1,313)	\$ 1,551	\$ (1,600)	\$ 568,920
資産	\$6,278,904	\$ 28,125	\$12,905	\$41,760	\$ 666,862	\$7,028,556

	単位:百万円					
	2006					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	¥1,120,372	¥14,292	¥3,324	¥6,973		¥1,144,961
セグメント内	5,047	3,352	1,444	2,664	¥ (12,507)	
営業収益合計	1,125,419	17,644	4,768	9,637	(12,507)	1,144,961
営業費用	1,056,925	17,306	4,976	9,540	(12,507)	1,076,240
営業利益(損失)	¥ 68,494	¥ 338	¥ (208)	¥ 97		¥ 68,721
資産	¥ 665,639	¥ 3,247	¥1,426	¥4,196	¥118,714	¥ 793,222

営業収益及び資産は、子会社が位置する国にもとづく地理的地域によって要約されております。

(3) 海外顧客に対する営業収益

2007年3月31日及び2006年3月31日終了連結会計年度の海外顧客に対する営業収益は、それぞれ26,243百万円(222,304千米ドル)及び27,078百万円です。

14. 後発事象

a. 株式会社丸井の宅配事業の取得

2007年5月27日、当社は株式会社丸井(以下「丸井」)との業務提携における基本合意を締結いたしました。基本合意は当社グループが、丸井の100%子会社の宅配事業を取得することに関するものです。

この取引の概要は以下のとおりです。

分割会社の名称	— 株式会社ムービング(丸井の100%子会社)
承継会社の名称	— ヤマトホームコンビニエンス株式会社(当社の100%子会社)
承継する事業の内容	— 宅配事業、家電工事業および引越事業
承継される資産・負債の額	— 事業承継日における公正価値による承継
分割の時期(予定)	— 2007年9月1日

b. 利益処分

2007年6月27日に開催された株主総会において、2007年3月31日現在の利益処分について以下のように承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金、1株当たり10円(0.08米ドル)	¥4,428	\$37,507